

フランク・ナイトの不確実性の経済学

——イギリス経済学史との比較を念頭において——

和田重司

F. H. ナイトは1921年に『リスク・不確実性および利潤』を出版し、経済理論の体系化を試みた。ケインズも同じ年に『確率論』を出版、これを方法の一角に据えて後年の『一般理論』を生み出した。確率論、不確実性論を経済学の基礎に置いたことは、両者に共通な特徴だが、できあがった経済学はミクロとマクロで対照的な違いを見せている。そしてこのことが一つの素地となって、イギリスではケインズ以後、彼の考えは、社会福祉論を一つの軸にした経済運営の展開の中に引き継がれてきたが、アメリカではナイト以降、ミクロ的、均衡論的、数学的な経済理論の展開を見ることになった。この展開に対するナイトの影響力については議論が分かれているが、イギリス的ないし西欧北欧的な政治経済学とアメリカ的な経済理論の特性を分ける一つの有力な素因は、順接的あるいは逆説的な両面の意味を含めて、イギリス経済学に学びながらそれを超えようとした上記のナイトの主著の中に見いだされる。この点を本稿は、①ケインズとナイトの確率論の対照性、②ナイトの確率論を基礎にした彼の経済理論の構成、③ナイトにおける経済の論理と道徳性の分離という3点に焦点を絞って検討した。

1. 問題

フランク・ナイト (1885-1972) は1921年に *Risk, Uncertainty and Profit* (『リスク・不確実性および利潤』(以下 RUP と略称する)) を刊行した。イギリスでは同じ1921年にケインズ (1883-1946) の『確率論』が出版されている。両書とも、人々の行動には将来の結果がはっきり予測できないことがあり、したがってまた経済現象にも、将来の出来事には数量的な確率計算ができないことがあるということを強調した。

しかしこのような不確実性の認識を共有したにもかかわらず、二人の経済理論はむしろ対照的な姿を呈している。ケインズは民間投資の不確実性から非自発的失業が生じうることを解明し、それに対する対策として政府介入の必要性を示した。他方、ナイトは、将来見通しが不確実であるから、企業家たちはそれを克服するための努力を重ねているのであり、多くの問題を抱えながらも、このことが経済発展の動因であると見る。そのうえでケインズ的な国家介入に対しては激しく抵抗する。このような対照的な思考には、イギリス経済学からの

アメリカ経済学の分かれを象徴するような事情が含まれているように思われる。

経済学の主流は、スミス、リカードの古典派経済学から、J. S. ミル→マーシャル、そしてケインズへと主としてイギリスを舞台に、資本主義の矛盾の認識を深めつつ、その矛盾を和らげ資本主義を維持するためには国家介入が不可避であると見るケインズにまで展開してきたのであるが、第2次世界大戦後は明らかに経済学の主流はアメリカに移った。資本主義経済の矛盾の深刻さそのものを認めつつも、あるいはその深刻さをいわば背中合わせの形で反映しつつも、むしろケインズ的な経済学に対抗して新興の生産力国家にふさわしい新しい自由主義的な経済学が主流を占めるようになった。新しい主流派は、アメリカの生産力の覇権が国際的に浸透したことを反映するかのように、従来のイギリス経済学に代わって国際的にその影響力を浸透させていった。このような経済学主流の転移は1960年代後半に始まったノーベル経済学賞が、大方アメリカで活躍した経済学者に与えられているということにも顕れている。

こうした経済学の主舞台のアメリカへの移転と、経済学の内容の新自由主義的な変化は、いったいどんな意味を持っているのであろうか。ナイト自身は、19世紀末から20世紀初めにかけてアメリカの若手経済学者たちの注目を引いたドイツの歴史学派や社会政策学派に注目してだけでなく、また当然ながらJ. B. クラーク (1847-1938) やヴェブレン (1857-1929) から大きな影響を受けているが¹⁾、J. S. ミルやマーシャルに学んだこと、自分の考えがマーシャルの考えとほとんど異ならないと述べており²⁾、またナイトは新古典派的な価格理論 (均衡化の傾向を含む) を固執したとも言われる。(しかしその場合でも、イギリス経済学史の伝統的な特性が、何か新しいアメリカ的な思想に変わった側面もあるだろうから、その変質・変容のほども確かめてみたい)。経済学説史は歴史論の1側面であろうから、当然ながら、新興の大国アメリカへの資本主義体制の歴史的な重心移動と経済学説の歴史的変転とを突き合わせるという作業にもできるだけ配慮をしてみたい。イギリス経済学の主流がアメリカ的な新しい主流に発展・変化したのは、何らかの意味で資本主義体制の主導的な力のアメリカへの移転と結びついているだろうということも考えられるからである。

しかしこうした問題を満足できるほどに調べようとすると、膨大に積み上げられている関連資料を調べるだけでも大変な作業が必要になり、私の能力をはるかに超えている。したがって本稿は、今の私にとって中心的だと思われる問題について、私の考えを試論的に提示し

1) アメリカ建国以来の経済思想史の概略については、この分野の先駆的研究者、田中敏弘氏の『アメリカの経済思想』、名古屋大学出版会、2002年が参考になる。なお時期と問題を限定した高哲男 (2013) 「19世紀末から20世紀初頭アメリカにおける経済学史研究の特徴」、『経済学史研究』、55-1、(2013) は、F. H. ナイトの視野の広い経済思想についての評価が高まっていると見ている。

2) Cf. F. H. Knight (1921), *Risk, Uncertainty and Profit*, p. 51.

ようとする試みである。さし当り問題にしたいのは以下の3点である。

- ① ナイトが不確実性を論定する場合の彼の確率論の性質。ケインズの『確率論』の方法との比較が重要な意味を持つてくる。
- ② ナイトが彼の確率論を基礎にして、彼の経済学をどのように構想したかという点。この点では、彼の経済学と彼が学びかつ対立しようとしたイギリス経済学(史)との比較に、論及しなければならない。
- ③ 彼以後のアメリカ経済理論史が、道徳論と経済の問題を切り離して、純粋な経済理論(時には数学的な理論)として展開されることになった原初的な素因が、ある意味では皮肉な形で、ナイトによって据えられていると思われること³⁾。

2. ケインズとナイトの確率論

ケインズもナイトも、確率と呼ばれるものの中には、数量的に表現されるものと数量的に表現されえないものがあることを強調している点では、共通している。またこうした認識が経済理論の基礎に据えられた点でも、両者は共通している。しかし、二人の経済理論が対照的であるのと同じように、両者の確率論も対照的である。確率のつかみ方の相違が、両者の経済理論の基礎になっている側面もある。そこでまず、ケインズとナイトの確率論の相違を確かめておこう。

ケインズは広く知られているように G. E. ムーアの『倫理学原理』(1903) から強い影響を受けた。ムーアによれば、人々の行動の将来における結果は不確実である。身近な近未来の結果ならばいくらかでも近似的に予測できるかもしれないが、遠い未来の結果はとても予測できるものではない。この主張は当り前のことのように聞こえるだろうが、もしこのことを真剣に受け止めるならば、古典派的、新古典派的な均衡論はすべて台無しになってしまうだろう。なぜならこれらの学説は、ある条件のもとでの人々の行動は社会的に善なる結果を生み出すということを理論化していたからである。すなわち人々のある種の行動が一定の結果を生み出すと主張している。これに反してムーアの命題は、人々の行動がどのような結果をもたらすかは不確実だというのである。ムーアの不確実性命題が、若き日のケインズに与

3) 私は、従来イギリス経済学史に親しんできたが、最近の黒木亮氏や佐藤方宣氏の力のこもったナイト論に刺激されて、イギリス経済学史を念頭に置いてナイトを読んでみたいと思った。私は私なりにさしあたり上記3点の論点で私見を提示してみたい。黒木亮(2002)「フランク・ナイトにおける企業者と競争的経済秩序」、『経済学史研究年報』40。黒木亮(2011)「フランク・ナイトの経済学・競争体制批判」、『経済学史研究』53-1。佐藤方宣(2000)「フランク・ナイトにおける市場経済の倫理的検討」、『三田学会雑誌』93-1。佐藤方宣(2002)「フランク・ナイトと制度主義」、『経済学史学会年報』42など参照。論点・論旨のちがいを批判していただければ幸いだ。

えた衝撃は、経済政策官僚を目指していたケインズにとっては、ゆゆしき一大事だったに違いない。どんな政策を立てても、その結果はどうなるかわからないということになってしまいうだろうからである。

しかしムーアは常識的な妥協案を出しただけだった。すなわち、将来の予見は不確かだから、人々はやむをえず常識と慣習に妥協するほかはないだろうというのである。遠い将来の見通しが不確実であるのに、今、何らかの行動選択を迫られているとすると、人はえてして常識に従うのがもっとも安全だろうと妥協する。常識を超えた行動のもたらす不確実性よりも、行動と結果の関係が過去の経験から知られている常識の方が、リスクが小さいだろうと判断されるからである。この場合には事実上、過去に頻繁に生じた経験に基づいて、将来の結果を予測するという、頻度論的な確率予測が行われていることになる。したがって将来の予測は不確実であるという命題と、頻度論的な将来予測に依存するということとは、論理的に矛盾することになる。ケインズはバートランド・ラッセルの論理学の影響を受けていたから、彼の『確率論』は、この矛盾を論理的にどう解決するかという問題を抱えていたと見なければならない。彼の『確率論』はムーアの行動論にも潜んでいた頻度論的確率論の批判を主題とすることになる。

彼の解決は必ずしも常識外れのものではなかったように思われる。将来の結果が不確実でも現在の政策を決定しないわけにはいかない。人々が日常的な目先の行動を選択する場合には、主観的で直観的な選択で済ませることがあるだろう。有名なラムジーの主観的、直観的な確率判断は、このような日常生活上の目先の行動決定にかかわる。この限りではケインズもラムジーに賛成している。しかし、政府政策を提案しようという場合には（中央官僚になることを目指していたケインズの主な関心はここにあっただろう）、広く人々を説得する必要があるだろうから、主観的、直感的判断だけでは済まされない。何らかの合理的な理由ないし論理を立てた説得工作が必要になるだろう。現在の諸事情をできるだけ広く精査して、ある目的にとっての有利な事情も不利な事情も勘案したうえで、目的を達成するための合理的な（reasonable）論理ないし理論を立てて、政策を提案しなければならないだろう。しかし、彼の不確実性論から言えば当然ながら、こうした政策提案も政策理論も予期どおりの結果をもたらすかどうかは不確実であるから、その理論そのものも仮説的な意味しか持ちえないだろう。このことを、彼の『確率論』は「前提から結論に至る議論についての一般理論を扱ったものであるが、それは合理的ではあるが確実なのではない（reasonable but not certain）」と言明している⁴⁾。また『一般理論』では、そこに含まれる思想が、ケインズ自身かものを書く場合に基礎にしなければならない「仮説」（hypothesis）であると明言してい

4) J. M. Keynes (1921), *A Treatise on Probability*, p. 106. 邦訳、113-114ページ。

る⁵⁾。1937年のケインズの有名な論文で述べられているように、『一般理論』が不確実性論を基礎にしているのだとすると、論理的・一貫性からいってこのような明言がなされるのは当然のことであろう。このような次第もあって、*The Encyclopedia of Philosophy*は、ケインズの確率論を、各種の確率論の中でも「論理的理論」を代表するものと分類している。またMcCannという人は、経済学史上の様々な学説の基礎にある確率論の変遷をフォロー（素描）しているが、第3章ナイトの頻度論と第5章ケインズの頻度論批判とが、その通史の2大陣形をなしている⁶⁾と見ている。

ところでナイトの確率論は、まさしくケインズが批判の主たる対象とした頻度論的確率論である。彼は『リスク・不確実性および利潤』の第7章で、彼の確率論の考え方を説明している。その際、ナイト自身は、K. ピアソン（1857-1936、ロンドン大学）の *Grammar of Science*, chaps. 4 & 5 を参照したと言っている⁷⁾。ケインズの『確率論』では、ピアソンはケインズが批判の主対象にした J. Venn（1834-1923）につながる頻度論の有力な論者の一人であり、統計学者として著名な人である⁸⁾。

ナイトは、確率を次のように3種に区分している⁹⁾。

- ① アプリオリな確率。サイコロの6面は等質性を持つものと見ることができる。そのため数学的な命題と同じ確率判断ができる。また経験・試行の繰り返しから帰納されるとも言える。
- ② 統計的な確率。ある事象発生の高い頻度の経験的な評価。過去の諸事象・諸関係が未来にも生じるだろうという高度な信頼は、ある意味ではなお、アプリオリな判断に基づいている。特徴は諸事象のグループ化と部類分け（classification）。平均値や大数法則を通じての確率の頻度論的な数値化。各種の保険がこの部類に属する。
- ③ エステイメイト。数量的な確率として表現できない不確実性。部類分けのしっかりした基礎が求められないユニークな事象。しかし、完全に同質的な部類分けは統計的確率においても実際上求めにくいのであるから、そしてまたまったくユニークな事象は稀有であるから、第2種と第3種の区分は実際上度合いの違いでしかない。一方の極でのまったく同質的な部類分けと他方の極でのまったくユニークな事象判断との間には、ずっ

5) J. M. Keynes (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, p. 383. 邦訳、386ページ。

6) Cf. M. Black (1967), "Probability", in *The Encyclopedia of Philosophy*, Macmillan Publishing Co., vol. 6, p. 475. C. R. McCann (1994), *Probability Foundations of Economic Theory*, Routledge.

7) Cf. F. H. Knight, *op. cit.*, p. 212n.

8) Cf. J. M. Keynes (1921), p. 109.

9) Cf. F. H. Knight, *op. cit.*, pp. 224-226.

とつながった度合いの違いが存在する。しかし②と③の違いは、理論的には強調されねばならない。彼はこの③の不確実性を基礎にして理論的に利潤を説明しようとするからである。

さて、ナイトはこのような区分を経済問題と結びつける。①の部類は、サイコロや純粋なゲームにかかわる問題であって、自由競争市場がゲーム的な性質を備えているとはいっても、そして彼は自由競争がゲーム的な性質を持つことをしばしば強調しているのではあるが、「リスク・不確実性」という問題に直接には結びつけにくい。

しかし②は保険業にかかわらせられて、RUPのなかでも重要な分析対象になっている。各種の保険業をとってみよう。各種の企業は、火災や事故などについて、保険料を払っている。保険会社は、このような事故率を、過去の広範な事故調査に基づいて大数法則的に計算し、ある種の頻度を算出している。個別の企業には、その比率で事故が発生する保証は何もない。しかしまさに事故発生の予測が不確実であるために、不幸にして事故に見舞われた時の大きな損失よりも、年々の定額の安心料の支払いが個別企業の経営にとって得策だと判断されているのである。企業にとってはこの保険料の支払いは費用扱いとなる。

このように個別的には不確実であっても、大数法則的に数量表現できるものを、ナイトはリスクと定義する。それは企業にとっての費用になる。他方、数量化できない不確実性を、彼は本当の意味の不確実性だと言って、リスクと区別する。この不確実性を彼は、利潤論と結びつける。彼の若き日の主著が『リスク・不確実性および利潤』と題されているのはそのためである。

企業家は、市場競争においては不可避的に経営の投機的な決断を強いられる。この決断の重責を担わされるのが企業家である。この意味で企業家は市場経済の主役である。賃金労働者も賃貸業者も、ある程度は資本を貸与する資本家も、事前の契約によって賃金、賃貸料、利子などの形で一定の報酬を約束されているから、企業家ほどの直接的な目先の危険を負わされていない。とは言っても、事前の契約を結ぶ際に、企業の将来的な盛衰の判断をするわけであるから、彼らの契約決定自体に一種の投機的性格が含まれており、実際企業の浮沈に彼らの報酬も左右されるのだから、彼らの契約もまた一種の投機である。消費者でさえも、物価の先行きの動きを勘案して、購買を急ぐか先延ばしするかを判断するから、やはり投機的判断と無縁ではない。この意味では自由競争社会は投機的社会に他ならない。そうであるがゆえにナイトは不確実性を問題にする。

しかし、ナイトが関心の的を絞っているのは企業家の投機的性格である。企業家は生産を始める前に、材料の仕入れ、人員の雇用、生産の品種や量やその生産方法、それをどのように販売するか等々、多くの決断をし、それを実行に移さなければならないが、生産を始める時とそれが販売される時との間には時間的な開きがある。この時間的な開きが、企業家の予

測の不確実性をもたらす重要な原因である。そこには市場向け生産に不可避な不確実性がある。消費者の好みの変化、同業者の競争上の方針、景気の変動、等々、企業家の当初の判断の当否を左右する事情は、そのほかにもたくさんあるだろう。企業家はこのような外部事情をえてして事前に知ることができない。この予測が当たって、先に述べた費用以上の剰余(residue)をあげることができた場合には、企業家は利潤を手にすることができる。生産物の販売価格がそれ以下であれば、企業家は損失を被る。ここに利潤の定義が与えられている。

企業家の将来の予測のうち、数値的に計測可能な保険料として支払われるものは費用である。それを含む諸費用を超える分が利潤である。利潤予測は、個別企業にとって予測不可能であるだけでなく、企業群全体にとっても予測の数値化は難しいであろう。外部でどのような技術革新が進行しているかにもよるだろうし、景気変動次第ということもあるだろう。その業界の浮沈ということもあるだろう。そもそも利潤は、上記のような賭け事的な意味合いにおいては、個別企業にとって未知の開拓者の企画によって射とめようとする利益である。他人さまと同じような事業をやっていたのでは、新古典派の均衡理論が明らかにしているとおり、利潤は少なくなるかゼロになるだろう。つまりナイトによれば、利潤は、ある企業家の優れたイノベティブな企画が成功した場合に得られるのであって、ほかに同類の経験的な事象を頻度論的にグループ化できないユニークな事情で得られるものと考えられている。したがってその企画の成功の確率は、同類の経験の頻度論的な数値化ができないと、ナイトは言うのである。こうして利潤は計測不可能な不確実性によるという有名な定義が与えられているのである。

さて、以上のナイトの議論について、若干の問題点を吟味してみよう。まず保険に関してケインズの意見を振り返ってみよう。『確率論』で彼は、保険業者の保険料算定の仕方が、保険業者自身に十分利益が期待されそうな範囲において、その計算が「恣意的」であり、「キャプリアス」であることを強調している¹⁰⁾。ナイト自身も、各種の事故はまったく同質的な事柄としてグループ化するのが難しいから、保険料の算出が大変困難、かつ不正確であることを詳論している¹¹⁾。すなわち生命保険のように頻度論的な意味がよほどつかみやすい事故もあるけれども、船舶保険・海難保険のようにそれぞれの事故がよほどユニークであるため、事故の共通性に基づく classification が難しいと言う。

以上のようなナイトの議論に対しては早速にも1931年に、ヒックスのかなり詳しい論評が

10) Cf. J. M. Keynes, *op.cit.*, ch. 3, Measurement of probability.

11) Cf. F. H. Knight, *op. cit.*, p. 213f, p. 245f.

ある。ヒックスの論旨はおおよそ次のとおりである；——彼は、不確実性→利潤というナイトの着想に最大の賛辞を送っているが、リスクと不確実性を分けることには意義を見出していない。リスクと不確実性を分けるよりは不確実性一般に対する大小の企業の経済的な対応策を分析することが大事だと言う。利潤目当ての企業はそれぞれユニークさを追求するだろうが、どんな企画についてもたいていくつかの成功例、失敗例が先行しているだろうし、まったく比較の事例がないわけではない。企業はこうした先行例を参考にして、不確実ではあるが成功と利潤の見込みがプラスであるような企画を追求している。だからある程度長期の時間とある程度広い空間で見られる様々な経験を大量法則的に吟味すれば、「産業の自然的成長はリスクを縮減する」という結論が得られる¹²⁾。

この見方をさらに先に推し進めると市場経済理論にとっては、市場の長期の趨勢は均衡状態に近くなるから、不確実性論そのものが必ずしも必要ではなくなるであろう。ヒックスは後年1937年に、不確実性を基礎にした『一般理論』¹³⁾から、その不確実性論を消去して、その理論を数学的に処理できるようにし、アメリカン・ケインジアンへの橋渡しをした人である。それだけに彼がすでに1931年に、ナイトの名著を分析することをとおして、1937年論文の下地とみなしうるような論評をしていたことは注目に値する¹⁴⁾。

このような問題点を含んでいるから、上記のナイトの確率3分類論には、S. L. LeRoy & L. D. Singell や J. Runde などの批判が見受けられる¹⁵⁾。ナイトがリスクという部類に入れている事柄は、相対的に発生の頻度が高くなるとか保険業の対象になっている事柄であり、不確実性→利潤というのは、相対的に頻度が少なく保険業の対象になりえないような事柄だということである。したがってリスクと不確実性の間に原理的な部類分けはないということである。不確実性→利潤というのは、個別の事象を取り出した場合に、参照すべき経験的頻度が極めて少ないということであるが、これは類似性の取り方次第で、部類分けやグループ化の仕方が変わってくる性質のものである。まったくユニークな企画だけが利潤チャンスに恵まれるわ

12) Cf. J. R. Hicks, "The theory of uncertainty and profit", *Economica*, 1931, p. 174.

13) 端的にこの点を強調した J. M. Keynes (1937), "The general theory of employment" を参照。

14) なお、サムエルソンも、ナイトの不確実性→利潤論を高く評価している。それは「新機軸開発者の利潤が危険や不確実性と密接に結びついていたものであることを物語っている。シカゴ大学の経済学者として過去50年にわたり名をはせたフランク・ナイトは、すべての真の利潤は不確実性と結びついているという重要な理論を提示した。……新機軸開発者利潤は、ナイトの見るところ、不確実性を誘因とする利潤という重要な範疇の一つにすぎない。」サムエルソン『経済学』第11版、都留重人訳 (1981) 岩波書店、659-660ページ。

15) Cf. S. LeRoy & L. D. Singell Jr. (1987), "Knight on Risk and Uncertainty", *Journal of Political Economy*, vol. 95, No. 2. J. Runde (1998), "Clarifying Frank Knight's Discussion of the Meaning of Risk and Uncertainty", *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 22.

けではない。最近の系統的なナイト研究者、R. B. Emmett もそうした意見を受け入れているようである¹⁶⁾。

おおづかみに言えばこの批判は、ナイト自身の頻度論的な言葉から必然的に引き出されたものである。前述のまとめで見たとおり、彼自身が、②リスクと③エスティメートとの間には度合いの違いしかないと言い、また、3種のカテゴリーの間には、継続的なグラデーションが見られると述べているからである。

さて、このような論証上の欠陥を持つナイトの不確実性論は、彼の経済学にとってどのような意義を持ち、またその後どのように受け止められることになったのであろうか。そもそも彼が不確実性と利潤の問題を持ち出した理由は幾層にも重なっている。まずそれは、新古典派理論は不確実性の問題を十分理論の中に組み込んでいないことを克服するためであり、(通説的に受け止められた)新古典派的均衡理論およびJ.B.クラークの静態論に対する現実的事情の違いを明示するためであり、クラークの動態論に結びつけられた利潤論をもっと精密に(不確実性問題を入れて)修正しようとしたためであり、抽象的な理論を直接的に政策に適用すべきではなく、現実は現実として別個に考えるべきである、等々、投げられた網は大きく広がっている。したがって当然ながら、自由競争市場に不確実性問題が不可避的にからみこんでおり、そのことが様々な混乱を引き起こしているのだとすれば、それを救済する方法という問題も視野に入ってくることになる。

広範なこれらの問題のうちいくつかのものは形を変えながら後の世代に持ち越されることになったであろうが、彼の不確実性論そのものはその後影が薄くなったように思われる。1951年に刊行されたアメリカ経済学会でのナイトの会長講演は、彼の経済学の全容を取りまとめたような文章だが、その中で不確実性と利潤の問題への言及は少ない。また彼のRUPの1971年版に手短なForewordを寄せたG. J. Stiglerは、今ではリスクと不確実性を2部類に区分することは行われていないとい書いている。その代わりにスティグラーが賞賛しているのは、ナイトの著書の前半部分、すなわち静態論的な価格理論の分析である。このことは、アメリカでは不確実性論の影が薄くなった代わりに、静態論的、均衡論的価格論が経済理論の主流を占めるようになったことを反映している。その方向性の素因は、上記のようなナイトの不確実性論の中に伏在しているようにも考えられる。上掲のヒックスの1931年の論文は、このような変化の方向をいち早く先取りしていたと言うべきであろう。

16) Cf. R. B. Emmett (1989), "The therapeutic quality of Frank Knight's *Risk, Uncertainty and Profit*", in R. B. Emmett (2009), pp. 31-32.

3. 不確実性の経済理論

『リスク・不確実性および利潤』(RUP)における経済理論は、以上のような不確実性論に依拠するところが大きい。彼はRUPの前半に、不確実性の存在しない完全競争の状況を理論的に想定し、後半で不確実性が存在する現実的な不宇完全競争の諸事情を分析する。RUPの理論体系は、これら二つの部分に大きく分かれている点に特徴がある。

前半の完全競争状態は、生産諸要素も人口も技術水準も不変の条件のもとで、自由競争が行われ、個々の生産者も消費者も、生産や交換や消費の諸事情を知り尽くしているという理論的な状態である。完全知識(perfect knowledge)と一般的均衡状態が成り立っていると想定された仮想的な状態である。このような状態では、賃金や地代や、資本の平均的な限界生産性に収斂する資本利子は支払われるだろうが、利潤はゼロになるだろう。この状態はほぼ、新古典派の(通説的に理解された)均衡状態に匹敵しているように理解される。

この理論的想定は主として、アメリカ経済学史上の先達、J. B. Clarkの静態論に依拠している。しかしナイトは彼の他の一面の主張を批判しようとする。クラークによれば、利潤は次のような動態の状態で説明されるというのである。この状態では発明がなされ、資本も人口も消費者の趣向も、それから事業組織も変動する¹⁷⁾。ナイトは前述のように、クラークのこの説を動態論的利潤論と呼んで、批判の一つの主要な対象にしている。もう一つの批判の主対象は、リスクが利潤の基だという説であって、これをナイトはリスク説的利潤論と呼んで、この説をさらに批判的に分析して、不確実性をリスク=保険料=コストと、真の不確実性→利潤というように区別したことは前節で述べたとおりである。スミスやリカードゥやマルクスの労働価値説的利潤学説はRUPではほぼ無視されているが、ほかの論文では激しく反対され、拒否されている¹⁸⁾。

ナイトの動態論的利潤論の批判は、動態の状態でも人口変動その他先行きの変化が予測可能である場合には、この状態は完全知識、完全競争と変わりがないと考えるから、この状態からは必ずしも利潤の発生は説明できない、この説を十分なものにするためには、不確実性の問題を加味しなければならないというものである。

すなわち、利潤は不完全知識・不完全競争の状態だけで説明されるというのがナイトの主張になる。それは、販売収益から、各種のコストの支払いを差し引いた後に残る剰余(residual income)である。それは、前述のように、企業家の賭け事師的な気迫から得られるもので、見込みが当たればプラスに、外れればマイナスになるだろう。このような不完全競争

17) Cf. F. H. Knight, *op. cit.*, p. 144.

18) Cf. F. H. Knight (1935), "The Ricardian theory of production and distribution".

状態が現実であって、上記の完全知識、完全競争、均衡市場という理論的な想定と現実とはっきり区別される。また区別されなければならない。それでもナイトは、理論的で原理的な仮想状態に、意義があることを随所で繰り返している。それは現実的な関係を絶えず引き戻そうとする傾向を持つ普遍的な原理だからだとも考えている。またそれは現実の経済の動きの、いわば底でいつも絶えず働いている原理なのであるから、現実が理論的想定状態に実際に引き戻されることはないといえども、常に忘るべからざる意義を持つと考えられている。

しかしそれ以上に彼が完全競争の理論的想定を重視する理由は、彼が資本主義体制を評価する場合の基本原則、すなわち個人主義、自由主義、自由選択、自由契約、自由競争の原理が、この状態において原理照応的な姿で描かれるからではないかと思われる。近代資本主義を支えているこれらの“価値”(道徳の諸側面の中で基本的だと考えられている側面)の立場に立つ限り、それらの原理に直接に照応する上記の理論的想定は基本的に大事な意味を持つであろう。逆に、そうだとすると理論と現実の違いという時の「現実」は、上記の原理に対してどんな関係を持つことになるのであろうか。

このようにナイトは完全競争の理論と不完全競争の現実をはっきり分けようとする。このことはリスクと不確実性とを区別しようとした彼の確率論に対して、その独自性や不十分さにおいて、しっかり対応している。そしてこの観点から彼は、イギリス経済学の方法、したがってマーシャルの方法を批判する。マーシャルは理論を現実、理論的概念を経験的概念に近づけようとするし、理論は現実的、かつ実践的でなければならないと考えている。このような形で理論と現実が明確に区別されていないと言うのである¹⁹⁾。マーシャルへのこうした批判は、遡ってミル、リカードゥ、スミスにも共通に当てはまるだろう。イギリス経済学の歴史は、この全領域にわたって、経済社会の改良を経済理論的に基礎づけようとした。またそのことが可能だと考えた。しかしナイトが、理論と現実を厳しく区別したのは現実の改良が理論の枠に収まりきれなくなったという認識と無関係ではないのではないか。このことは、現実が理論から離れて、別な形でしか改善できないということろまで、資本主義の矛盾が進んだことを意味しているのではないか。

企業家たちが賭け事師的な事業に身を挺する直接の目的は、ナイトの見るところでは、利潤であり、資本と富の蓄積であり、事業の拡大であり、社会的な力と名声の獲得である²⁰⁾。生産の究極的な目的は消費であるというような、イギリス古典派以来なんとか言われ続けてきた生産の社会的意義を巡る美的な表現は、ナイトにおいてはついになくなってしまっている。

19) Cf. F. H. Knight (1921), p. 166.

20) Cf. *ibid.*, p. 319.

しかし、企業家の自由で果敢な開拓者的な活動は市場経済発展の動因に他ならない。この活動を抑圧すれば市場の発展もなくなってしまうだろう。この点はケインズの認識と異なるところはないだろう。しかし、この企業家活動自体が、前述のような不確実性を緩和するための経済組織を発展させるとナイトは考える。発展した資本主義の不確実性の弊害の緩和策が、ケインズにおいては国家介入やむなしであったのに対して、ナイトにあっては市場的ミクロ的な企業家とその弊害に対応し、それに促迫されてその弊害を緩和しようとすると思われるわけであって、この点は、ケインズ経済学に対するナイトの基本的な対照性を示している。それだけでなくこの点は、その後のアメリカ経済理論のミクロ重視の一つの重要な礎になっていると言わねばなるまい。ナイトの描く企業家は上述来の不確実性を克服するために企業組織を発展させてきたし、このことが市場経済の組織の発展を支えてきたと見られているのである。この点は、先に述べたように、ヒックスが1931年論文で、ナイトに学びながら、ナイトをさらに1歩押し進める形で展開したところである。

RUP 第10章では当時の株式会社の組織をナイトは詳細に描こうとしている。その骨格は次のようにまとめられるだろう；——企業の組織形態は封建末期の *handicraft* から初期資本主義期の *free enterprise* を経て、*partnership* から *corporation* に発展してきた。*Handicraft* は *enterprise* (マニュファクチュアを含む) にとってかわられた。後者は、市場経済につきものの不確実性を全面的に負うことになった。しかし、個人資本家経営の場合、見込み違いが生じた場合に、事前に借り入れた資本の返済が難しいから、事業の拡大も難しい。そこで *partnership* (有限会社) が組織され幾人かの資産家が出資して共同責任を負うようになった。資金借入れをする場合でも不確実性に対する負担能力も大きくなり、企業規模の拡大もやりやすくなった。しかし出資者間の意見調整が難しく、高リスク・高利潤を見込んだ果敢な企画を実行するには向いていなかった。これに対して *corporation* (株式会社) は広く株式資本を集めることができた。企業家は多くの場合自分自身が大資産家であったが、そうでなくても企業家として企業の経営責任を委託されることになった場合には、配下に幾人かのマネージャーを雇用し、その配下にさらに多数の労働者を雇用する。被雇用者は能力の高低、責任の大小によって事業や役割を割り当てられ階層的に組織される。ヒエラルキー型の組織ができあがる。

ナイトが言わんとしていることをまとめるならば、このような組織化のもとで、株式会社はいくつもの事業 (*venture*) に手を広げることができ、いろいろな責任を持ちいろいろな仕事について広い知識を身につける多くの社員たちから、広範な情報を集めることができる。この情報と知識は企業家の手元に集約される。このように多方面の知識と情報を集約できるから、ある部門での *venture* の失敗は他の部門の *venture* の成功によって相殺される。時間と経験とによって生じるこの成功、不成功の相殺は、保険業での事故率の相殺と類比さ

れる性質を秘めている。こうして株式会社組織は、自由競争に不可避な不確実性に対応し、それを緩和してきたのであって、現に大きな株式会社が繁栄しているのはその成果の証拠である、というほどのことになるであろう。

以上の見方は、確率論との関係で言えば、知識と情報を集め事業の多様性を高めて、頻度論的に不確実性を低くするというのであるから、前節で見た保険業の場合に類似してくる。株式会社の発展は、自由競争に伴う不確実の弊害を緩和するために組織化されたもので、その発展が資本主義そのものの発展を推し進めたというのが、ナイトの不確実性の経済学の要点である。以上はまず株式会社内部の組織についての分析である。

しかしそれだけではない。株式会社の発展に伴って、株式会社を側面から援助するような別種の事業体（これもまた株式会社の形態をとりうるような事業体）が展開したというのである。これはある意味での社会的分業の発展の描写であるように見受けられる。そのことをナイトはまた、不確実性の縮減という観点から意味づけている。

一つは前述の保険業の発達である。個々の企業にとっては不確実な事故を、保険業はそれぞれグループ化し、頻度論的な手法で確率計算された数値を基に各企業から保険料を徴収する。このことによって各企業は、不確実性から時折生じうる致命的な損失を、小額の費用として処理しうようになった。各企業にとっては、不確実な事故が、数値化されうるリスクになり、予見可能なコストになったのである。

そのほかにも Hedging contract を引き受けてくれる業者も生まれた。この種の業者は、多数の取引に関して多くの経験を積みあげており、この経験を基に各種企業にヘッジをかけさせる。各企業家は、予想以上の販売価格を得た時には差益をあきらめることになるが、価格が予想以下であった時には差損を免れる。各企業家はヘッジをかけることによって、価格変動の不確実性を縮小させるために一種の保険に入るようなものである。ナイトは、広範な経験を基にして各種の起業を助ける promoter や消費そのものを左右しようとする広告業にも触れている。また土地や大型機械や船舶などが賃借されている事情にも注目している。これは、巨額の購入に伴う大きな不確実性を避けて、賃借料という保険料に似た定額のコストで済まそうということだと説明される。また同じ理由から情報産業の発達が意味づけられる。当時の業界紙の発達がそれである。注意したいのは「統計局のサービス」、[この分野の政府の活躍]が同じ論脈で言及され、期待されており、情報の収集と公開が当代の大規模な社会組織にとって枢要問題だとされていることである²¹⁾。彼の頻度論的な確率論からすると、過去から現在にかけての知識と情報は、未来を予測するための基礎になるわけであるから、国家権力、国家干渉嫌いのナイトが、自らの確率論に立脚して「政府の活躍」を期待し

21) 以上 Cf. *ibid.*, pp. 256-261.

ているのは注目に値する。頻度論に立つなら知識の拡大は不確実性を緩和すると期待されたのだろう。

さて、企業組織、市場組織のもっとも基本的な事実、上記のような不確実性に対する対応という問題だとナイトは述べている²²⁾。実際彼は私的な各種企業が不確実性をどのように緩和しようとしているかについて詳細な分析をしている。その特徴は一言で言えばミクロ的であり企業論的である。したがって、不確実性に対する対応は、ケインズのマクロ経済学に対して鮮やかな対照性を示している。イギリス経済学史を、仮にJ. S. ミル以降の国家の力を借りた改良主義の展開として象徴的に特色づけることを許してもらおうとすると、ナイトの手法はイギリス経済学史に対しても対照的な特色を見せているということになるだろう。

前述したことだが、ナイトはマーシャルを、理論を現実に近づけようとしすぎるといって批判した。そして完全知識と完全競争に基づく理論的な想定と現実の市場競争との違いを強調するかのようであった。だから彼は、生産と販売の間には時間的なずれがあるのだから、現実の市場競争はどこまで行っても成功と失敗のまだら模様であって、理論的に想定される完全市場の状態になることはないと言う。

しかし以上の彼の実際の詳細な論述を振り返ってみると、この違いについてのナイトの実際の叙述には微妙な接近が伏在しているのではないかと思われる。彼は株式会社は不確実性に対応しようとしているだけではなくて、実際にその弊害を緩和、減縮している、だから資本主義市場が発達してきたし、大きな株式会社が繁盛していると言う。このことは、私的な企業の営為によって、不確実性があるにもかかわらず、事態は、理論的想定からますます離れるのではなくて、絶えずそれに近づくという意味を示唆していると解釈するほかはない。資本主義の発展をこのように見ていればこそ、彼は、均衡論的な理論的想定が、現実とは違うにもかかわらず、経済問題を考えるうえで大変大事だと見ていたのではないか。この間の微妙さは、前節で吟味したように、ナイトは一方で、リスクと不確実性ははっきり区別しなければならない、利潤は不確実性によってだけ説明されうると強調したにもかかわらず、実際には両者の間はつながっているにすぎないという解釈が、彼自身の文章から無理なく引きだされるという事情と重なっている。実際、本節で見た株式会社の不確実性への対応というのは、不確実性をリスクに変換させようとする努力に他ならない。現実の内部に理論的想定に近づこうとする動因が働いていると言っているのに等しい。

このような次第で、ナイトの議論は、後代のアメリカ経済学者たちにナイトの複雑な論述の1部を切り落として、一見逆接的に見えるような形で受け止められたのではないかという推定も、不可能ではないのではないかと思われる。すなわち私企業の自由な市場競争は、ナ

22) Cf. *ibid.*, p. 317.

イト自身が強調しているとおり、市場情報や知識の収集と公開が進むことによって、不確実性を緩和、減縮できるだろうという見方が、受け止められたと考えられるからである。実際アメリカでは大恐慌時の後半から第2次世界大戦中にかけて、自国および他国の経済事情についての統計の組織が大規模に展開された。戦争目的という直接的な必要と結びついて、自国および交戦国の経済力の現状と先行きを予測しようとしたのである。そのために多くの経済学者が動員され、彼らは統計と予測と政策立案に従事した。サムエルソンが、第2次世界大戦は経済学者の戦争であったというのはこのことを指している。フリードマンのマネタリズムの基礎になったのも、南北戦争以後アメリカ経済が本格的に発展した時期の統計である。統計学は確率論との関係から言えば頻度論的確率論と方法的に重なる。この後者はナイトの確率論の立場である。

1921年段階でナイトがこのようなアメリカ経済学の変容を予測していたわけではないが、以上に見てきたナイトの不確実性論は、その後のアメリカの経済学的发展方向と必ずしも矛盾するわけではないように思われる²³⁾。

4. 経済学と道徳論

株式会社における人間関係は、前述の株式会社についてのナイトの素描のとおりである。それは、ヒエラルキー的な組織、基本的には上意下達の組織であり、ウエーバー的に言えば一種の官僚組織であった。ナイトによれば、このような組織においてまったく自由で企業の成否の責任を負っているのは企業家だけであると見られている。彼に直属する幾人かのマネージャーといえども、基本的には高級労働者であって高い給与を受け取っているが、企業の成否を左右する重要な判断を分担するものとして、なお自由の度合を持ち、企業の成否に応じた責任を負わされている側面がある。しかしヒエラルキー的組織に組み込まれた普通の労働者は、位階の上下にもよるが、大方は固定的な賃金を受け取り上司の指示に従うことを義務づけられる。その指示を上手に果たすための自由な判断力は必要だが、基本的には指示に従うことを要請される。ヒエラルキーの底辺になればなるほど、上司の指示に拘束される度合いは強くなる。

20世紀初頭にアメリカを世界一の生産力国家に仕上げた株式会社の急速な発展と普及は、

23) R. B. Emmett はナイトと1940年代のシカゴ学派との関係をおおよそ次のようにまとめている。

①ナイトも重視した価格理論は、その後もシカゴ大学で経済学の基礎的な伝統になった。②理論と現実との区別論、あるいは理論と政策との区別論は解消され、政策への適用が可能になるような理論の形成が目指されるようになった。③経済学と道徳論のブルバリスト的な見方が解消され、経済理論が道徳論から切り離されて、いわば純粋経済理論的な方向をとることになった。Cf. R. B. Emmett (2009), "Did the Chicago School reject Frank Knight?"

その内部において、西部開拓時代の独立自尊の個人主義的なプライドの高い人間とは違った人間関係を広範に作り上げた。ヴェブレンの社会学的な見方に影響を受けていたナイトは、この株式会社の人間関係から、以下のような深刻な問題点を引き出している。

大多数を占める労働者は、近代社会の基本原則である自由主義に基づいて、そしてまた経済的な原理としては需要供給の原理によって、賃金契約を結んでいる。企業者は、ある額の賃金を支払ってある数の労働者を追加雇用することから、その支払いコストを超え、少なくともそれを下回らない企業収益をあげる見込みがある場合に、労働者を追加雇用しようとする。その場合労働者が、その賃金を受け取ることによって、企業側の指示に従ってサービスを提供することを自由選択するならば、賃金の自由契約、上記の雇用契約が成立する。その結果は労働者が一定の条件で上司の指示に従うという、自由契約に基づいた部分的な自由放棄の関係が成立する。すごい勢いで発達し普及していた株式会社制度を観察して、自由主義の旗を振るのは片手落ちになってしまう。この事態は、近代社会の道徳観の基本的要素をなす個人主義的自由主義という観点からすると、由々しき問題を孕んでいる。

今の時代にはこうした株式会社内部の人間関係はあまりにもありふれたことで、異とすることができないほど常識的になっているが、20世紀の初頭、宗教と哲学の畑で育ったナイトは、独占化と労働運動の過激化の最中で急成長していた株式会社特有な人間関係の中に、鋭く経済と道徳の食い違いを感じ取っていたのであろう。自由主義と自由契約の結果としての雇用関係の間の矛盾関係を感知して、ナイトは次のように書いている。「混乱した政治科学の総体の中でも、自由と自由契約との混同ほどひどい混乱はない。自由というのは、人がなしうる選択の幅に関することで、広い意味ではほぼ力と同義である。他方、契約の自由というのは、自分の所有を他人に譲り渡すについて何らの形式上の制約もないということの意味するにすぎない。それは事実上、自分の欲望や考えに従って自分の生活を律する力という意味での自由に対するまったくの対立概念である。……国家の役割は、人間諸関係を、このような相互に自発的な契約による諸関係に限定することだけであらう」²⁴⁾。

この認識は、言葉使いのちがいをこえて、マルクス『資本論』第1部における、自由な賃金雇用契約を通しての労働者の労働阻害、人間疎外の分析を思い出させる。その場合の法の役割（国家の役割）についても、実質マルクスに近い事情をつかみだしている。自由を守るというよりも自由契約（の実施）を守るのが国家の役割だと言うのである。根っからのマルクス嫌いのナイトが、20世紀初頭のアメリカ資本主義の人間関係についてのこのような認識を持つにいたったことは、彼の経済学と道徳論との関係を吟味するに際して見過ごすことのできない重要な問題性を孕んでいる。

24) F. H. Knight, *op. cit.*, pp. 351-352. 下線は引用者のもの。

さて、労働賃金の決定機構は今見たところであるが、物的生産手段の価格決定機構はどうなっているだろうか。ナイトによればこれら二つの価格決定機構の間には何の相違もない。企業者は、ある額の価格を支払って機材を追加購入することから、その支払いを超え、あるいは少なくともそれを下回らない企業収益をあげる見込みがある場合に、それらの資材を追加購入しようとする。その場合資材の所有者（販売者）が、その価額を受け取って、企業側にそれら資材のサービスの使用を許容する選択をするならば、そこに自由販売契約が成立する。両当事者は自由選択をしているわけであり、その結果、資材は企業の必要にしたがって自由に使用される。このように、労働者の追加雇用契約と物的資材の追加購入との間には何の違いも認められない²⁵⁾。

したがって、啓蒙期のスミス以来のイギリス古典派経済学が、労働者の労働を特別扱っているのは、上記のような企業会計の現実に反している。古典派労働価値説は間違いである。株式会社にとっては、物と人間との間に違いはない。労働者に対しては、休みを与えたり保健衛生上の注意を施したりする必要があるのだから、機械などとの違いがあるという意見もあるかもしれないが、それは機械に給油や補修や点検があるのと変わるところがない²⁶⁾、等々。ナイトは株式会社内部のヒエラルキー的な人間関係、資本主義的な非道徳的、非人間的な関係を、手を変え言葉を変えて批判する。この批判は、RUPで繰り返されるだけでなく、彼の数多くの他の論文でも繰り返されている。その意味は、彼にとっての道徳観の根幹である「個人主義的自由」に対する「自由契約」の諸結果の食い違いという、前述の厳しい認識に基づいているように考えられる。そのため「自然権にはかなりの道徳的思い違いがある」というきつい古典派批判の言葉も飛び出してくる²⁷⁾。スミスの「明白かつ単純な自然的自由の体系」という明るい資本主義の理想像は時折、「明白かつ単純な自然的自由契約の体系」という悲観的な言葉に書き直される²⁸⁾。アメリカ独立宣言も「奴隷所有者から生まれたもので、奴隷制をその後1世紀近く維持した国民のために発せられたのである。このことは西欧自由主義における政治思想と現実とのあからさまな矛盾を示している。そのため、いくらかでも確固かつ有効な哲学を形成することは困難だ²⁹⁾」と言う。

これらの文章の真意は、ナイトが道徳的な意味合いで自然権や個人主義的自由や独立宣言を批判したものではなく、むしろその反対である。自然権思想やスミスのシステムや独立宣

25) ナイトの限界収益性論的な価格理論に対しては J. A. Hobson の批判がある。Cf. *ibid.*, p. 110f.

26) Cf. *ibid.*, pp. 126-129.

27) *Ibid.*, p. 360. 下線は引用者のもの。

28) *Ibid.*, p. 357. 下線は引用者のもの。

29) F. H. Knight (1962), "Philosophy and social institutions in the West, in R. B. Emmett (ed.) (1999), vol. 2, p. 427."

言に表現された道徳的な理想が、現実には見られないではないかという深刻な撞着に注意を向けようとしていることは明らかである。しかしまさにそのために、確固たる有効な哲学、すなわち市場原理と道徳原理とを統合しうるような哲学の体系を形成するのは困難だという、ナイト自身の自覚的な告白（上記下線部分）にも、注意する必要があるだろう。哲学者ナイトにとって、この告白は重大かつ深刻だ。啓蒙期の理想と20世紀の現実との撞着は（アメリカ独立宣言に見られるようにこの撞着は資本主義の初めから啓蒙思想の中に潜んでいたとはいえ）、ナイトにおいては、20世紀初めの国際情勢やアメリカの急発展の事情をおさえたうえで、主題として取りあげられ鋭く分析されている。市場経済の事実とナイトが抱いた道徳観とが、これほど厳しく対立的に自覚された以上、人々の経済行為と人々の生活上の道徳感情とを、包括統合するような哲学の体系を構想することはたしかに困難であろう。上記の下線部分がこのことを告白している。

企業家は先に見たとおり自由競争の不確実性の危険を一切負担しているし、マネージャーたちも部分的にそれを負っているだろうが、普通の労働者は、事前に取り交わされた定額の賃金契約に従って、報酬を得ているのであるから、会社がつぶれない限り不確実性の負担は受けないに等しい。会社がつぶれても、既定の賃金の支払いを会社は保証しなければならないという法律もできた。それに労働者には、就職先を変える自由がある。したがって一面では企業家の大きな余剰収益に不平を言う筋合いはないかもしれない。しかし実際問題としては、労働者が就職先を変えるのはそれほど容易でも自由でもないのであるから、実際上は労働者も不確実性からくる不安定性にさらされている。

株式会社の内部でも、またその外部でも、諸個人間には大きな収入の格差がある。勤勉や能力に収入が比例するなら、このような経済関係は、スミスの「自由の体系」に照らして、道徳的に許容しうるものであろう。しかしアメリカの現実においては、格差は人々の勤勉さや能力の差によるところは少ない。現下の組織では収入の格差は、「相続」と「運不運」と「努力」の3要素によって規定されている。3要素のうち一番大きな効果を持っているのは相続である。相続は資産の大小、教育機会に恵まれたかどうか、労働能力の高低に直接影響しているのであって、個人主義的自由主義以上に、伝統的な家族主義に基づいている。「運不運」というのは彼の不確実性論につながっている。これが現下の私有財産制度の現実である。

私有財産制度を基礎として発展してきた株式会社と、この組織によって発展してきたアメリカ経済の現実、上記のような道徳的な諸問題を抱えている。こうした経済の現実結局のところ道徳と矛盾（contradictory）している³⁰⁾。人々の抱く普通の道徳観とも、啓蒙思

30) Cf. F. H. Knight (1951), "The role of principles in economics and politics," in R. B. Emmett (ed.) (1999), vol. 2, p. 367.

想に見いだされる道徳観とも、キリスト教の道徳観とも矛盾している。ナイトの立場は、これら道徳観の基本とみなされた「自由主義」と、人間の平等を志向する「正義」感の理想を志向することだと言う³¹⁾。自由主義と社会主義の中間で、バランスをとるのだとも言う。経済政策を考えるに際しては、このバランスをどう取りうるか、民主主義的に自由にそして広範に議論すべきであるという。しかしこのバランスの取れた政策がどのようなものであるかについての彼自身の見解は、必ずしもまとまってはいない³²⁾。自らの個人的意見を正しいものとして、上記の諸問題に対する具体的解決策や将来に向けての予測を提示するというのは、行動の遠い未来の結果は予測できないとする彼の不確実性論にもそぐわしくないと思われるかもしれない。彼の立場は、道徳的諸価値の中で基本的な価値と考えられた個人主義的自由の立場であり、したがってこの自由主義は絶対に手放すことはできないという立場であり、それゆえに基本的に自由競争制度をはずそうとしてはいない。そのうえで彼は、上記の矛盾は矛盾として抱えたまま、自由かつ広範な人々の討論に、つまりは民主主義に、ある種のバランスのとれた方向が出てくるだろうことを期待したのである。それは一方ではハイエク的な自由放任を激しく批判すると同時に、他方では通俗的なマルクス主義をも排除して、通俗的な意味での自由放任主義と社会主義との中間にある種のバランスの可能性を期待したということになるであろう。こうしたナイトの見地は、第1次世界大戦後の欧州諸国の混乱を大西洋の対岸に見ながら、アメリカ資本主義の強大化と急発展の渦中であって、アメリカ社会の道徳的な先行きを巡って深く心を痛めていた事情を物語っている。

最後になるが、以上のようにナイトは経済と道徳の矛盾（乖離）を厳しく糾弾した。先に見たように彼が「自由」と「自由契約」との対立というのは、今ではあまりにも当り前になってしまっているかもしれないが、株式会社に一般的、基本的に見られる人間の指示—服属の関係であり、マルクス『資本論』の労働疎外論・人間疎外論に通じるほどの資本主義批判である。しかし、彼はマルクスのな解決方途には根っこから強く反対する。そのうえ自由競争のゲームに道徳論を入れ込むと、自由競争自体が骨抜きになる、それはスポーツゲームに人情論を差し込むとゲーム自体が成り立たなくなるのと同じだと、ナイトは主張する。そうだとすると、ナイトの自由競争関係と道徳論を巡る調整論的議論が難渋を極め、困難を極めることになったのは、無理もないことであつたというほかはない。

このような難題が提起された以上、ナイトの後継者たちに残された道は、限られたものになってしまふのではなからうか。すなわち、経済学と道徳論を切り離さざるをえないという

31) Cf. F. H. Knight (1921), p. 386.

32) 高哲雄・黒木亮訳 (2007)『競争の倫理—フランク・ナイト論文集』ミネルヴァ書房、本書に付された黒木氏の「解説」を参照。

考えが支配的になってゆくことになるのではなかろうか。そして実際に、ナイト以降のアメリカ経済学の展開は、経済学と道徳論を切り離し、経済学をミクロ的・市場競争論的な経済理論に集約し、経済理論を数学的に扱いやすくするという方向をたどったのであろう。

参考文献

- 黒木亮 (2001) 「フランク・ナイトにおける企業者と競争的経済秩序」(『経済学史学会年報』40) 経済学史学会。
- (2011) 「フランク・ナイトの経済学・競争体制批判」(『経済学史研究』53-1) 経済学史学会。
- (2007) 『競争の倫理——フランク・ナイト論文集』高哲男・黒木亮訳、ミネルヴァ書房。
- 佐藤方宣 (2000) 「フランク・ナイトにおける市場経済の倫理的検討」(『三田学会雑誌』93-1) 慶応大学。
- (2002) 「フランク・ナイトと制度主義」(『経済学史学会年報』42) 経済学史学会。
- サムエルソン (1980) 『経済学』第11版、都留重人訳、岩波書店。
- 高哲男 (2013) 「19世紀末から20世紀初頭アメリカにおける経済学史研究の特徴」(『経済学史研究』55-1) 経済学史学会。
- 田中敏弘 (2002) 『アメリカの経済思想』名古屋大学出版会。
- Emmett, R. B. (1989), "The therapeutic quality of Frank Knight's Risk, Uncertainty and Profit," in R. B. Emmett (2009), *Frank Knight and the Chicago School in American Economics*, Routledge. 巻末にナイトの著作およびナイトに関する研究書の詳しい文献録がある。
- (ed.) (1999), *What is Truth in Economics, Selected Essays by Frank H. Knight*, vol. 1, Chicago University Press.
- (ed.) (1999), *Laissez-Faire; Pro and Con, Selected Essays by Frank H. Knight*, vol. 2, Chicago University Press.
- (2009), "Did the Chicago School reject Frank Knight?" in R. B. Emmett (2009), *op. cit.*
- Hicks, J. R. (1931), "The theory of uncertainty and profit", *Economica*, vol. 11.
- Keynes, J. M. (1921), *A Treatise on Probability*, in *The Collected Writings of J. M. Keynes*, (1976), vol. 8, Macmillan. 佐藤隆三訳 (2010) 『確率論』東京経済新報社。
- (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, in *op. cit.*, vol. 7. 塩野谷祐一訳 (1983) 『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社。
- (1937) "The general theory of employment", in *op. cit.* vol. 14.
- Knight, F. M. (1921), *Risk, Uncertainty and Profit*, with a Foreword by G. J. Stigler, University of Chicago Press, 1971.
- (1935), "The Ricardian theory of production and distribution", in R. B. Emmett (ed.) (1999), vol. 1.
- (1951), "The role of principles in economics and politics", in R. B. Emmett (ed.) (1999), vol. 2.
- (1962), "Philosophy and social institutions in the West", in R. B. Emmett (ed.) (1999), vol. 2.
- LeRoy, S. F. & L. D. Singell Jr, (1987), "Knight on risk and uncertainty", *Journal of Political Economy*, vol. 95, no. 2.
- McCann, C. R. (1994), *Probability Foundations of Economic Theory*, Routledge.
- Runde, J. (1998), "Clarifying Frank Knight's discussion of the meaning of risk and Uncertainty", *Cambridge Journal of Economics*, vol. 22.